

# DX

人々のより良い仕事、より良い暮らしのために

厚生労働省 愛知労働局  
ハローワーク・労働基準監督署



© ○ ×



# DX...??

最近よく耳にするけど、うちの会社にはあんまり関係ないかな！

## って思っていないませんか？

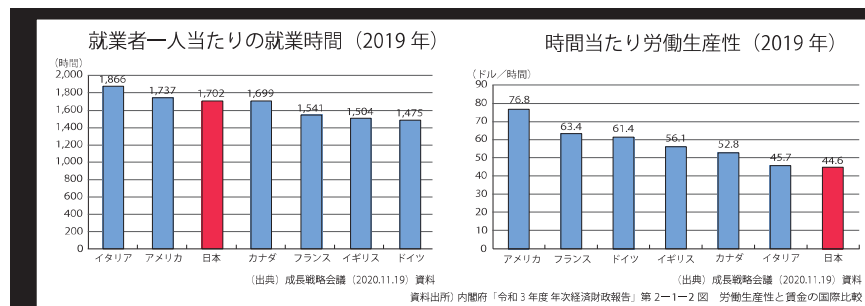
答えは

# NO

DX（デジタルトランスフォーメーション）とは企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データと技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を改革し、競争上の優位性を確立すること【「DX推進のガイドライン」（経済産業省）】。全ての事業者が、良い状態で事業を存続発展していくために検討すべき取り組みと言える。

### 日本の労働生産性

日本の就業者一人当たりの就業時間は他国と比較して長いにも関わらず、時間あたりの労働生産性は低い。時間当たり労働生産性は2019年の日本はG7各国の中で最下位。



### DXを「今」推進すべき理由

#### 2025年の崖

DXを推進しなければ業務効率・競争力の低下は避けられず、2025年から年間で現在の約3倍、約12兆円もの経済損失の予測。

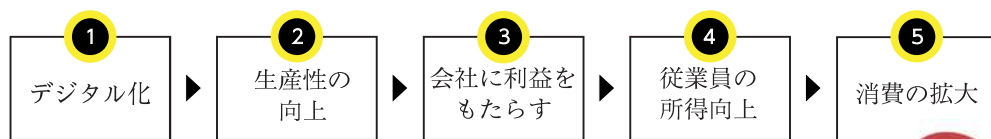
#### IT人材不足

経済産業省の試算では、2018年の時点で22万人、2030年には約79万人のIT人材が不足する。DXの知見がある人材は争奪戦に。

「従来のシステムの受託開発や保守を行っていた人材」→「IoTやAIを活用できる人材」に育成していくことが重要。

#### 経済の活性化

デジタル化により生産性が向上することで、会社にメリットがあるだけでなく、経済の好循環を生み出すことができる。



▶▶▶ 経済の好循環をもたらす

DXのはじめの一步、そして課題とは→

## DXの3ステップ

まずは現在の業務においてアナログな運用をデジタル化。業務の効率化や生産性の向上がはじめの一步。

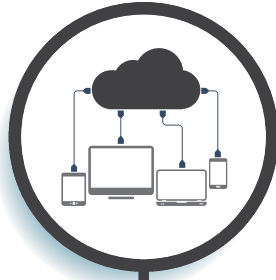


### Digitization 01

#### デジタイゼーション

これまでアナログで行ってきた部分的な特定の業務をデジタル化。

例) 紙の書類を電子化  
Web会議の導入  
オンライン商談ツールの導入 など

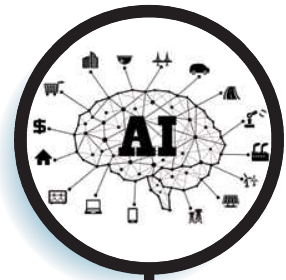


### Digitalization 02

#### デジタライゼーション

サービスや、業務プロセスなどワークフロー全体のデジタル化。

例) RPAを用いた定型業務の自動化  
クラウドによるデータ管理  
ECサイトを活用した販売 など



### Digital Transformation 03

#### DX/ デジタル トランスフォーメーション

データとデジタル技術を活用し、サービスやビジネスモデルを変革。

例) 顧客動向のデータ分析に基づく商品開発  
学習機能による仕入れの完全自動管理  
AIによる配送ルートの最適化 など

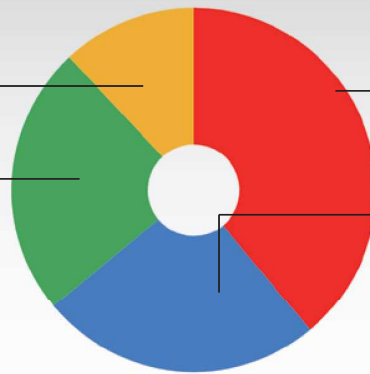
## DXにおける企業の課題

DXについての理解がおいついていない、また、理解していても知見・経験不足などにより着手できていない。

### ① デジタル化・DXの認知状況

聞いたことがない  
12%

聞いたことはあるが、詳しくはわからない  
24%



知っており、  
自社でデジタル技術を活用できるイメージがある  
39%

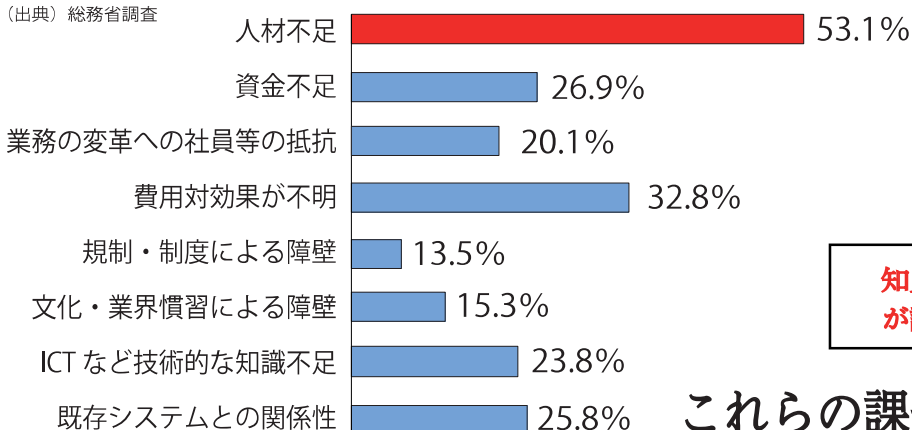
知っているが、  
自社でデジタル技術を活用できるイメージがあまりない  
25%

**企業の約6割がデジタル化・DXについてDXのイメージがない状況。**

(出典) デジタル技術活用促進調査

### ② DXを進める上での課題 (日本企業)

(出典) 総務省調査



**知見を有する人材の確保や費用面での負担が課題となって進まない。**

これらの課題解決のための方策とは→

# DX 人材育成に係る方策

愛知労働局は  
愛知県内の企業の今の状況を確認、分析のうえ、  
企業のDX人材育成がスムーズに行えるようサポートします。

## ハローワークの就職あっせん



ハローワークでは公的職業訓練のデジタル分野への重点化を推進しており、企業における人材ニーズを踏まえた求職者の紹介を行います。

### ▼お問い合わせ

求人については事業所を管轄するハローワーク

<https://jsite.mhlw.go.jp/aichi-hellowork/>



2次元バーコードはこちら

## 内部育成

### 人材開発支援助成金

従業員に対して計画に沿って訓練を実施した場合や、教育訓練休暇制度を導入しその制度を従業員に適用した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する制度です。

### ▼お問い合わせ

愛知労働局あいち雇用助成室 052-688-5758

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/shokugyounouryoku/training\\_employer](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/shokugyounouryoku/training_employer)

### キャリアアップ助成金

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といった非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取り組みを実施した事業主に助成する制度です。

### ▼お問い合わせ

愛知労働局あいち雇用助成室 052-688-5758

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/part\\_haken/jigyounushi/career.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/part_haken/jigyounushi/career.html)



2次元バーコードはこちら



2次元バーコードはこちら

## 外部講師

### 1) 生産性向上支援訓練 2) 在職者訓練（スキルアップ講座）

人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた「人材育成プラン」の提案、職業訓練の実施まで、人材育成に必要な支援を一貫して行っています。各企業に合った「オーダーメイド型訓練」も可能です。

### ▼お問い合わせ

1) 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部  
ポリテクセンター中部 生産性センター業務課 052-221-8754

<https://www3.jeed.go.jp/aichi/poly/biz/seisansei.html>

2) 愛知県立高等技術専門校

<https://www.aichivti.ac.jp/soshiki/sangyojinzai/skillup-aichi.html>



1)



2)



2次元バーコードはこちら

# 個人で受講・申請



## 教育訓練給付金

雇用保険の被保険者または被保険者だった方で、一定の条件を満たす方が厚生労働大臣が指定する教育訓練講座を修了した場合、支払った経費の一部が支給される制度です。

### ▼お問い合わせ

制度を利用する方の住所地を管轄するハローワーク

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html)



2次元バーコードはこちら

## 中小企業の DX 取り組み事例

### CASE 1

#### 専門のスタッフを採用！ 書類の 80% をデータ化しました！

ハローワークであっせんしてもらい、デジタルに強い若いスタッフの採用に成功しました。これまで保管していた紙のデータ化、これからの運用のデジタル化に尽力してくれ、会社で借りていた 3 畳ほどの貸し倉庫を解約できるまでになりました！書類のデータ管理により、リモートワークへもストレスなく移行できたこともよかったです！

社労士事務所 従業員 10 名 名古屋市



### CASE 2

#### 新卒者の資格取得と 最新の技術を学んでいます！

新卒者は資格を有していないため、資格取得の知識技能を習得する必要があります。しかし、ベテラン社員の退職によりそこに時間や人員を割くことが難しいのが現実。特定訓練コースを利用して基礎知識や技能の習得はもちろん、日々進化する最新ノウハウも学べるので、当社は DX という言葉に抵抗なく改善活動に取り組んでいます。

電気設備工事業 従業員 20 名 春日井市



### CASE 3

#### 生産性向上支援訓練を活用！ 受講した社員にとっても好評でした！

初任層は、2Sを重視した「生産性分析と向上」、サブリーダーは「職場のリーダーに求められる統率力の向上」、リーダー層は、期待される役割を担っていただく「効果的な OJT を実施するための指導法」「フォローシップによる組織力の向上」を提案いただき、受講しました！オーダーメイドで、非常に効果的だったと感じています。

製造業 従業員 78 名 小牧市



### CASE 4

#### 教育訓練給付金でデザインを学び 会社に貢献してくれています！

比較的年齢層の高い当社に入社してくれた若いスタッフが、教育訓練給付金を活用して Illustrator と Photoshop のスキルをつけました。求人ページや採用パンフレットを内製で制作したり、商品の撮影や写真の加工などを担当してくれたり、と仕事の幅を大きく広げて活躍してくれています。本人にとっても、会社にとっても有意義な制度だと感じます。

釣り具販売店 従業員 10 名 刈谷市



人材に投資を。時間に投資を。愛知労働局の制度を活用し  
DX に向けた第一歩を踏み出しましょう！

# 人材開発支援助成金を利用しやすくするため 令和4年10月1日から制度の見直しを行いました

## 「人材開発支援助成金」とは

事業主が労働者に対して訓練を実施した場合に、**訓練経費**や訓練期間中の**賃金の一部等を助成**する制度です。このリーフレットでは、令和4年10月1日から見直される主な内容についてご紹介しています。

## ＜令和4年10月1日の改正内容＞

訓練コース名	対象者・対象訓練	共通の見直し	各コースの見直し
人への投資促進コース	雇用保険被保険者を対象とした定額制サービスによる訓練など	1 提出書類の省略	2 定額制訓練の要件変更及び提出書類の簡略化
特定訓練コース	正規雇用労働者を対象とした生産性向上に資する訓練など		3 高度デジタル人材訓練の要件変更
一般訓練コース	正規雇用労働者を対象とした訓練		4 情報技術分野認定実習併用職業訓練の要件変更及び提出書類の省略
特別育成訓練コース	非正規雇用労働者を対象とした訓練		5 認定実習併用職業訓練の提出書類の省略

### 1 提出書類の省略

一般教育訓練等（専門実践教育訓練、特定一般教育訓練及び一般教育訓練の指定講座の訓練）を実施した場合に、支給申請の際に提出が必要となる「**一般教育訓練等の経費負担額に関する申立書**」の提出を省略しました。

### 2 定額制訓練の要件変更及び提出書類の簡略化

#### 【変更点1】

特段の理由なく契約期間の初日から起算して**1か月前までの提出期限を経過し、かつ契約期間の初日が到来していない定額制サービス**（サブスクリプション型の研修サービス）についても、**助成対象**としました。（計画届の提出日から1か月後を契約期間の初日とみなします。）

#### 【変更点2】

計画届の際に提出が必要となる「**訓練別の対象者一覧（様式第4-1号）**」について、定額制訓練では、記載内容を簡略化の上、「**定額制訓練に関する対象者一覧（様式第4-2号）**」を提出することに**変更**しました。

#### 【変更点3】

計画届の際に提出が必要となる「**対象者全員分の雇用契約書等の写し**」を省略し、支給申請の際に、**受講時間数が10時間以上の要件を満たす対象者分の雇用契約書等の写しを提出**することに**変更**しました。

### 3 高度デジタル人材訓練の要件変更

対象事業主の要件に、「企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を進めるために、事業主において企業経営や人材育成の方向性の検討を行い、この検討を踏まえて事業内計画等の計画を策定している事業主」を追加しました。また、この要件を適用する場合、計画届の添付資料に「事業主におけるDXの推進に関する申立書（様式第3－4号）」及び「検討を踏まえて策定した事業内計画等」を追加しました。

※対象事業主の要件（該当部分）

- ① 主たる事業が日本標準産業分類（大分類）の情報通信業である事業主  
（主たる事業が情報通信業以外の場合は以下②から⑤のいずれかに該当する事業主）
- ② 産業競争力強化法に基づく事業適応計画（情報技術適応）の認定を受けている事業主
- ③ 情報処理の促進に関する法律第31条に基づく認定制度の認定を受けている事業主
- ④ デジタル経営改革のための評価指標を用いて、経営幹部、事業部門、IT部門などの関係する者で自己診断を行い、当該診断結果を（独）情報処理推進機構に提出するとともに、当該自己診断を踏まえた事業内計画等の計画を策定している事業主
- ⑤ 企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を進めるために、事業主において企業経営や人材育成の方向性の検討を行い、この検討を踏まえて事業内計画等の計画を策定している事業主【追加】

### 4 情報技術分野認定実習併用職業訓練の要件変更及び提出書類の省略

#### 【変更点1】

対象労働者について、未経験者又はキャリアコンサルティングの中で過去の職業経験の実態等から必要と認められる者（情報処理・通信技術者としての業務経験が概ね1年未満の者）としていましたが、**経験年数が1年以上であっても当該業務から長期間離れていたなど、キャリアコンサルティングの結果、職業経験の実態等から必要と認められる者を対象**とすることにしました。（業務経験が概ね1年未満の者の部分を削除）

#### 【変更点2】

計画届の際に提出が必要となる「認定実習併用職業訓練の実施計画認定通知書（写）」の提出を省略しました。

#### 【変更点3】

計画届の際に提出が必要となる「対象労働者の生年月日がわかる書類」の提出を省略しました。

### 5 認定実習併用職業訓練の提出書類の省略

計画届の際に提出が必要となる「認定実習併用職業訓練の実施計画認定通知書（写）」の提出を省略しました。

本助成金のご利用にあたりご不明な点は、管轄の労働局・ハローワークにお問い合わせ下さい。

雇用関係助成金 受付窓口一覧  
（厚生労働省ホームページ）



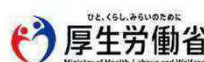
<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/toiawase.html>



[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html)

人材開発支援助成金

検索



都道府県労働局・ハローワーク